別表 (第二条関係)

政務活動に要する経費

分類	経費	内容
調査研究・政策立案活動費	調査研究費	政務活動として行われる調査研究（他の者に委託して行わせるものを含む。）、視察、研修等の活動又は会派の所属議員（会派又は会派の所属議員が雇用する職員を含む。）の政務活動に資する研修等への参加に要する経費
	グループ活動費	政務活動として行われる議員連盟の活動への参加、会派会議（会派の内部又は他の会派との間で行われるものをいう。以下この表において同じ。）等の開催又は会派会議等への出席に要する経費
広聴・広報活動費	広聴費	政務活動として行われる各種団体等との意見交換、各種団体等が開催する会議、式典等への参加、行政関係者からの意見聴取、県民からの要望の聴取、アンケート調査等の活動又は政務活動として受ける県民からの相談に要する経費
	要請・陳情等活動費	政務活動として行われる国等への要請又は陳情、住民相談会等の活動に要する経費
	広報費	政務活動として行われる広報紙等又はインターネットによる情報発信、県政報告会、街頭広報等の活動に要する経費
経常的経費	人件費	政務活動のために雇用する職員又は臨時職員等に要する経費
	事務所費	会派の所属議員が政務活動のために使用する事務所の設置又は維持に要する経費
	事務費	政務活動のために必要な事務に要する経費
	資料購入・作成費	政務活動のために必要な資料の購入、作成又は利用に要する経費
	交通費	政務活動のために必要な移動等に要する経費

別表(第6条関係)

分類	項目	使途基準	
		内容	主な例
調査研究・政策立案	調査研究費	県政調査活動として行う視察・研修等の実施・参加及び外部への調査研究委託等に	交通費、宿泊費、食事代、レンタカー・バス借上代、調査先入場料、調査先への土産代、傷害保険料、通訳・翻訳・速
	活動費	要する経費	記代、講師等謝礼、会場・機器等借上代、看板代、茶菓代、参加費、資料購入費、資料作成費、調査研究等委託費等
	会議費	県政調査活動として開催・出席する会派内・会派間会議等に要する経費	交通費、宿泊費、食事代、通訳・翻訳・速記代、講師等謝礼、会場・機器等借上代、看板代、茶菓代、資料購入費、資料作成費等
広聴・広報活動費	グループ活動費	県政調査活動として行う議員連盟活動等に要する経費	交通費、宿泊費、食事代、茶菓代、県政調査活動を主目的とする議員連盟の視察等参加費、会派内・会派間の調査研究又は立案を目的としたグループの視察等参加費等
	広聴費	県政調査活動として行う各種団体等との意見交換、行政関係者からの意見聴取、県民からの相談や要望の聴取、アンケート調査等に要する経費	交通費、宿泊費、食事代、会場・機器等借上代、看板代、茶菓代、資料購入費、資料作成費、アンケート調査費、地域団体等各種団体との意見交換会等に必要な会費等
	広報紙(誌)等発行費	県政調査活動として行う広報紙(誌)等の作成・発行に要する経費	広報紙(誌)・県政調査報告書等の印刷・製本代、原稿料、委託料、デザイン代、写真代、コピー代、はがき代、新聞折込代、送料等
	ホームページ等作成・管理費	県政調査活動として行うホームページ・ブログ等の作成・管理に要する経費	ホームページ・ブログ作成管理委託料、保守料等
活動補助費	県政報告等活動費	県政調査活動として行う県政報告会や街頭広報等に要する経費	交通費、会場・機器等借上代、看板代、茶菓代、資料購入費、資料作成費、通訳・速記代、機材費、自動車リース代、道路使用許可申請手数料等
	人件費	県政調査活動のため雇用する職員及び臨時職員等に要する経費	給料、賃金(臨時職員)、各種手当、社会保険料、負担金等
	事務所費	県政調査活動のため必要な事務所の設置及び維持に要する経費	賃借料、管理費、県政調査活動に必要な造作費、仲介手数料、礼金、清掃・修繕等維持管理費、負担金等
	事務費	県政調査活動のため必要な事務に要する経費	事務用品代(文具・コピー用紙等)、備品購入費、備品等修理費、事務機器リース・保守料、固定電話使用料、インターネット接続経費・使用料、ケーブルテレビ利用料、光熱水費、送料、茶菓代、来客等駐車場賃借料、携帯電話使用料、名刺代、負担金等
	資料購入・作成費	県政調査活動のため日常的に必要な資料の購入・作成に要する経費	書籍・報告書等購入費、ビデオテープ・DVD・CD-ROM等購入費、有料データベース代、コピー代、印刷・製本代、原稿料、写真代、パネル代、新聞・雑誌購読料、事典辞書・法令集等購入費等
交通費	県政調査活動のため日常的に必要な交通費	電車代、バス代、タクシー代、高速道路料金、駐車場代、ガソリン代、自動車の維持管理費、自動車リース代等	

備考 県政調査活動とは、議員の職務を遂行するのに必要な調査研究、政策立案、広聴、広報等の活動をいう。

別紙3

主張対比表

無所属の会							
番号	議員氏名	区分	年度 (平成)	金額(円)	原告の主張(要旨)	被告の主張(要旨)	無所属の会の主張(要旨)
1	無所属の会	人件費	25年度	213,060	<p>平成25年2月分、3月分の賃金は平成24年度会計で支払わなくてはならないところ、平成25年度予算で支払ったことは、地方自治法208条(会計年度独立の原則)違反であり違法な支出である。</p> <p>地方自治法232条の4第2項に支出負担行為に債務の確定が義務付けられていることから政務活動費は当該年度中に清算すべきと解される。</p> <p>埼玉県政務活動費の交付に関する条例8条には「当該会派がその年度において行った政務活動費による支出」と規定しており、翌年度の活動に対しての事前の支出は認めていない。</p> <p>労働契約書の1条には契約期間が自平成25年2月8日至平成25年3月31日と明確に入力してあるにもかかわらず、契約の日付は手書きで記入されている。これは年度が変わってから遡って作成された疑いがある。</p> <p>条例では交付を受けた政務活動費は年度末に残余があれば返還しなければならないと定められているが、これは、地方自治法208条で定めている会計年度独立の原則に法ったものであり、年度を越えての支出は許されない。</p> <p>仮に翌年度の政務活動に関する支出が認められるとすれば、全ての会派で残額を残さず執行することが可能であり、条例の規定は不要となる。</p>	<p>いずれも適法な支出である。</p> <p>その他は、被告補助参加人らの主張を援用する。</p>	<p>地方自治法208条の規定する会計年度独立の原則は、普通地方公共団体に関するものであって、本質的に任意団体としての性質を有する団体である地方議会の会派に適用又は類推適用されるべきではない。</p> <p>埼玉県の政務活動費は、現金の支出を基準とする現金主義を採用しており、支払日より整理している。このことは、埼玉県政務活動費の交付に関する条例8条の規定内容(会派は、当該会派がその年度において交付を受けた政務活動費の総額から、当該会派がその年度において行った政務活動費による支出…の総額を控除して残余がある場合、当該残余の額に相当する額の政務活動費を返還しなければならない。)からも明らかである。</p> <p>平成25年3月分の賃金は、雇用契約書で約定された支払期日(同年4月15日)に支払をしたものであるが、同年2月分の賃金の支払が4月に行われたのは、次の事情による。</p> <p>すなわち、従前、これらの職員は派遣労働者であり、当会派は派遣会社からの請求に応ずるかたちで派遣料金を支払っていたが、平成25年2月に直接の雇用契約に切り替えた。切替後は、事業主として賃金支払日に支払うべきところ、請求を受けないためこれを失念し、労働者の指摘に応じて同年4月8日に支払ったものである。</p> <p>埼玉県の政務活動費は、現金の収支を基準とする現金主義を採用しており、支払日より整理することとされていることから、上記人件費について平成25年度の政務活動費を充当したことに瑕疵はない。</p> <p>原告は、埼玉県政務活動費の交付に関する条例8条が、「その年度において行った『政務活動費による支出』」と規定しているのに、「この年度において行った『政務活動』に係る支出」というように誤読をしていると推測する。</p> <p>労働契約書の締結日が手書きであるのは、労働者に署名押印をしてもらう際に、当該調印の日付を労働者に記入させたものにすぎない。</p>

無所属の会							
番号	議員氏名	区分	年度 (平成)	金額(円)	原告の主張(要旨)	被告の主張(要旨)	無所属の会の主張(要旨)
2	α 議員	広報費	25年度	2,204,225	<p>埼玉県政務活動費の交付に関する条例8条(政務活動費の返還)及び地方自治法208条(会計年度独立の原則)に反する支出である(年度またぎの支出)。</p> <p>地方自治法232条の4第2項に支出負担行為に債務の確定が義務付けられていることから政務活動費は当該年度中に清算すべきと解される。</p> <p>広報紙ポスティング代は、平成25年3月31日代金振込み、業者持込み同年4月15日、配布同月17日。見積書だけでは債務の確定とならず、違法な支払である。</p> <p>α新聞139号印刷代は、平成25年3月31日支払、同年4月15日納品。年度内に債務の確定とはならず、条例及び地方自治法208条違反。</p> <p>ウェブサイト作成費は、平成25年3月31日支払だがホームページへのアップは4月でその後の修正もあり、完成品の納品ではなく、条例及び地方自治法208条違反。</p> <p>ウェブサイト管理費は、平成25年3月31日支払だが、翌年度分の年間管理費であり、条例及び地方自治法208条違反。</p> <p>埼玉県政務活動費の交付に関する条例8条には「当該会派がその年度において行った政務活動費による支出」と規定しており、翌年度の活動に対しての事前の支出は認めていない。</p> <p>仮に翌年度の政務活動に関する支出が認められるとすれば、全ての会派で残額を残さず執行することが可能であり、条例の規定は不要となる。</p> <p>乙10号証の政務活動費の運用指針「政務活動費を充当する際の基本的な原則」の13頁2留意事項の①「主に県民を対象として会派が発行した県政に関する広報紙」であることとしているが、「α新聞」の内容は会派が発行した県政に関する広報紙とはかけ離れ、個人の感想や主張が大半であり、政務活動費を100%充当する内容ではない。</p> <p>同会派の他の議員はインターネット関連費用を発生都度支払っており、前払している議員は見受けられない。</p> <p>ホームページは県政に関連したものであるべきにも関わらず、有料橋の無料化や東日本大震災に関する内容等、政治活動と思料される内容が大半であり、政務活動費90%とする根拠がない。</p> <p>α新聞140号の集団的自衛権に反対する署名受付はもはや政治活動そのものである。</p> <p>原告は前払が一律に許されないとは主張してはいない。被告は翌年度の政務活動費によって翌年の政務活動が十分にできるにもかかわらず、あらかじめ手元の現金残を返還せずに済む方法として前払をしたことに対し、行政のチェック機関である議会の議員であるα議員の行動を戒めるために問題提起したものである。</p>	<p>いずれも適法な支出である。</p> <p>その他は、被告補助参加人らの主張を援用する。</p>	<p>地方自治法208条の規定する会計年度独立の原則は、普通地方公共団体に関するものであって、本質的に任意団体としての性質を有する団体である地方議会の会派に適用又は類推適用されるべきではない。</p> <p>埼玉県の政務活動費は、現金の支出を基準とする現金主義を採用しており、支払日より整理している。このことは、埼玉県政務活動費の交付に関する条例8条の規定内容からも明らかである。</p> <p>以上から、会計年度独立の原則、発生主義を前提とした原告の言い分は、全て失当である。</p> <p>広報費(α新聞139号の印刷及びポスティングの代金)は、平成26年3月31日に支払い、平成25年度分に充当した。</p> <p>埼玉県の政務活動費は、現金の収支を基準とする現金主義を採用しており、支払日より整理することとされているから、上記の処理以外にあり得ない。</p> <p>ウェブサイト作成費及び管理費に係る原告の主張は、地方議会の会派に対する会計年度独立の原則の適用を前提とするもので、失当である。</p> <p>原告は、埼玉県政務活動費の交付に関する条例8条が、「その年度において行った『政務活動費による支出』」と規定しているのに、「この年度において行った『政務活動』に係る支出」というように誤読していると推測する。</p> <p>α新聞139号(丙6号証)は、埼玉県議会議員として災害に関する県政等を報告するもので、政務活動費による支出に適合するものである。</p> <p>ウェブサイト作成費について、「埼玉県議会議員αオフィシャルサイト」を構築したもので(丙7号証)、政務活動費による支出に適合するものである。</p> <p>広報紙印刷代に関する主張部分については、乙10号証13頁の2は、「会派が発行した県政に関する広報紙等」と記載しているのであって、会派所属議員の発行を排除するものではない。丙6号のα新聞は、県議会の危機管理災害対策特別委員としてのα議員が県内の災害に関し、諸問題を多角的に取り上げたもので、県政に関する第一級の報告である。</p> <p>α議員のウェブサイト更新費用やドメイン管理費等のインターネット関連費用の支払時期の問題については、会計年度独立の原則の不適用の問題に帰する。α議員のホームページの内容は、「埼玉県庁改革を知事に提案」、「議会報告」等のアイコンを備える等、優に、県政に関連した内容であり(乙10号証13頁2(2)①)、謙抑的に、政務活動とそれ以外の活動との按分をしたものである。なお、集団的自衛権の問題は県民の関心事項であって、県政に関連するものである。</p> <p>会計年度独立の原則の不適用の問題に帰する。</p>

無所属の会							
番号	議員氏名	区分	年度 (平成)	金額(円)	原告の主張(要旨)	被告の主張(要旨)	無所属の会の主張(要旨)
3	α 議員	事務所費	25年度	170,800	<p>賃貸借期間は平成26年4月1日からなのに対し、支払は同年3月31日である。地方自治法208条(会計年度独立の原則)に反し、平成25年度支出としては認められない。</p> <p>平成26年4月1日から同月2日にかけて福島原発、三陸方面に視察に行っており、同月1日から事務所を借りる必然性はなかった。</p> <p>運用指針にある事務所の要件、外形(看板、表示等)が設置されたのは半年後であり、運用指針違反である。</p> <p>埼玉県政務活動費の交付に関する条例8条には「当該会派がその年度において行った政務活動費による支出」と規定しており、翌年度の活動に対する事前の支出は認めていない。</p> <p>甲5号証のとおり平成26年10月4日及び同年11月1日の写真のポストのシールは1枚である。</p> <p>平成26年10月末まで運用指針で定められた政務活動事務所の要件である「事務所としての外形(看板、表示等)」が全くなく、α事務所としてのシールを貼付し個人の政治活動の事務所として表記しており、同月末までは政務活動事務所としての支出は認められない。</p> <p>平成27年4月の統一地方選挙の事務所として使用していることから当初から政治活動の拠点として事務所を借りたものである。</p> <p>事務所のシャッターは常時空いているが、事務員の常駐はなく、月に何日か数時間滞在するだけで、議会会派控室に毎日長時間滞在することが多いとの話もあり、現実に政務活動事務所とはいえない。</p> <p>仮に翌年度の政務活動に関する支出が認められるとすれば、全ての会派で残額を残さず執行することが可能であり、条例の規定は不要となる。</p> <p>反論は個人事務所であることの主張であり、政務活動費を充当するには会派名を表示することが必須である。</p> <p>甲5号証の写真では、入間航空祭のポスターが貼られ、無料バスが基地内を運行！集団的自衛権に反対！署名受付場所等の表示は、政治活動の事務所であり、県政事務所としては決して認められるものではない。</p> <p>平成26年8月15日発行のα新聞第140号の最終ページの最下段には県議会 民主党 無所属の会α、住所欄には従来と変わらず自宅の住所が表記されており、政務事務所として賃貸している住所の表記はない。</p> <p>原告は前払が一律に許されないとは主張してはいない。被告は翌年度の政務活動費によって翌年の政務活動が十分にできるにもかかわらず、あらかじめ手元の現金残を返還せずに済む方法として前払をしたことに対し、行政のチェック機関である議会の議員であるα議員の行動を戒めるために問題提起したものである。</p>	<p>いずれも適法な支出である。</p> <p>その他は、被告補助参加人らの主張を援用する。</p>	<p>地方自治法208条の規定する会計年度独立の原則は、普通地方公共団体に関するものであって、本質的に任意団体としての性質を有する団体である地方議会の会派に適用又は類推適用されるべきではない。</p> <p>埼玉県の政務活動費は、現金の支出を基準とする現金主義を採用しており、支払日より整理している。このことは、埼玉県政務活動費の交付に関する条例8条の規定内容からも明らかである。</p> <p>以上から、会計年度独立の原則、発生主義を前提とした原告の言い分は、全て失当である。</p> <p>平成26年3月31日付で、同年4月1日から平成29年3月31日までの3年間を期間とする事業用建物賃貸借契約を締結し、平成26年3月31日に礼金、保証金及び前家賃並びに仲介手数料を支払った。</p> <p>この経費に係る原告の主張は、地方議会の会派に対する会計年度独立の原則の適用を前提とするもので、失当である。</p> <p>賃貸期間を月の初日からと定めることは通例のことであり、平成26年4月1日から同月2日まで地方視察に出たことを取り上げて賃貸期間の定め方を論難することは失当である。</p> <p>原告は、埼玉県政務活動費の交付に関する条例8条が、「その年度において行った『政務活動費による支出』」と規定しているのに、「この年度において行った『政務活動』に係る支出」というように誤読していると推測する。</p> <p>建物外側のポストに「α事務所」との表示、外部から見える「交通量調査中の看板(甲5号証)の存在、当該看板に「県議 α」との表示があることからすれば、甲5号証のみで政務活動のために必要な事務所としての外形を備えているといえることができる。</p> <p>なお、「埼玉県議会議員α」のオフィシャルサイトのinformationの欄に当該事務所の位置や連絡先が紹介されている(丙8号証)。</p> <p>平成27年4月の統一地方選挙の事務所として併用したのは事実であるが、経費の按分に帰するのであって、政務活動事務所としての性格を何ら害するものではない。</p> <p>会計年度独立の原則の不適用の問題に帰する。</p> <p>乙10号証によっても、政務活動のために必要な事務所としての外形は、議員名の看板 表示等で足り、「会派名」が必須のものではない。政務活動、すなわち、議員としての職務の一環として行う調査研究その他の活動のために必要な事務所であることの表示で足りるのである。</p> <p>本件事務所は、政務活動以外の政治活動に係る機能を併有するが、それは按分の問題であって、政務活動事務所としての性格を害するものではない。</p>

無所属の会							
番号	議員氏名	区分	年度 (平成)	金額(円)	原告の主張(要旨)	被告の主張(要旨)	無所属の会の主張(要旨)
4	α 議員	交通費	25年度	63,829	<p>西武鉄道及びJR東日本の定期券を平成25年3月27日から6か月分購入しているが、これは翌年度分であり、同月27日から同月31日までの必要な分は切符で購入すべきであった。条例及び地方自治法208条(会計年度独立の原則)違反。</p> <p>平成25年3月27日は、自宅から本川越駅経由で県庁へ向かっており、少なくとも片道は定期券を利用していない。同月28日、30日、31日についても、市内や入間市をタクシーで移動するなどしている。</p> <p>交通費の清算でこの鉄道区間以外の利用がかなり多く見られ、定期券購入そのものが無駄遣いではないか。</p> <p>埼玉県政務活動費の交付に関する条例8条には「当該会派がその年度において行った政務活動費による支出」と規定しており、翌年度の活動に対する事前の支出は認めていない。</p> <p>鉄道の定期券購入は本会議出席日数を除き政務活動費で処理するも、政治活動や自己研さんのために参加した催し物等で活動する交通費の一部として使用されることもあり、定期券利用の全額が政務活動費に認められず、特に年度末に翌年度の活動に充当するために事前に支払うことは認められない。</p> <p>原告は前払が一律に許されないとは主張してはいない。被告は翌年度の政務活動費によって翌年の政務活動が十分にできるにもかかわらず、あらかじめ手元の現金残を返還せずに済む方法として前払をしたことに対し、行政のチェック機関である議会の議員であるα議員の行動を戒めるために問題提起したものである。</p>	<p>いずれも適法な支出である。</p> <p>その他は、被告補助参加人らの主張を援用する。</p>	<p>地方自治法208条の規定する会計年度独立の原則は、普通地方公共団体に関するものであって、本質的に任意団体としての性質を有する団体である地方議会の会派に適用又は類推適用されるべきではない。</p> <p>埼玉県の政務活動費は、現金の支出を基準とする現金主義を採用しており、支払日より整理している。このことは、埼玉県政務活動費の交付に関する条例8条の規定内容からも明らかである。</p> <p>以上から、会計年度独立の原則、発生主義を前提とした原告の言い分は、全て、失当である。</p> <p>定期券の使用開始日は、購入日以後の日付で当該路線を使用する蓋然性が高い日を選択することが通例であって、結果として、使用開始日以後に数日、使用しない日があったとしても、無駄遣いと評価することはできない。</p> <p>また、原告は、議員が「自宅から本川越駅経由で県庁に向かっており」とし、片道は定期券を使用していないと主張する。しかし、狭山市から秋津の鉄道経路、新秋津から武蔵浦和の鉄道経路を使用した上で、武蔵浦和と県庁の間はタクシーを使用することが多く、上記の経路について定期券を使用することに十分な経済合理性がある。</p> <p>更に、原告は、定期券使用期間において、他の交通機関の利用がかなり多く見受けられることを理由として、「無駄遣い」と論難するが、定期券を使用して登庁しつつ、政務活動のため、別の交通機関を利用することは何ら問題とするに足らない。</p> <p>原告は、埼玉県政務活動費の交付に関する条例8条が、「その年度において行った『政務活動費による支出』」と規定しているのに、「この年度において行った『政務活動』に係る支出」というように誤読していると推測する。</p> <p>会計年度独立の原則の不適用の問題に帰する。</p>
5	α 議員	人件費	23年度	204,480	<p>平成23年当時、議員は政務事務所を開設しておらず、職員の就業場所がない。平成23年6月～同年8月は時給契約しているものの就業実態を示す資料や領収書の添付もなく、不適切な支出である。</p> <p>平成23年9月～平成24年3月の月額払労働契約書に労働基準法15条の絶対的明示事項の定めがないため、同法違反である。さらに労働の実態も把握できず月給としての支払は不適切である。</p> <p>支出年月日が休日に当たるものがあり、支払に疑問。</p> <p>政務活動費支出証明書には領収書が貼付されておらず、人件費の支払に関する全ての領収書の提出を求める。</p>	<p>適法な住民監査請求を経していない不適法な訴えであるから、速やかにこれを却下すべきである。</p> <p>いずれも適法な支出である。</p> <p>その他は、被告補助参加人らの主張を援用する。</p>	<p>政務活動を補助する業務(調査、資料整理、集計、インターネットによる広報作業)に従事させるために事務員を雇用した。これらの事務員は、政務活動を補助する業務にのみ従事していたが、謙抑的な見地から、人件費の80%に限り政務活動費を充当したものである。</p> <p>事務員のうち一人の就労場所はその自宅である(平成23年～平成24年に雇用した者、平成25年に雇用した者がある。)</p> <p>支出年月日が休日である旨の指摘については、送金年月日は休日であるが、着金が営業日となるにすぎず、怪しむに足りない。</p> <p>事務員の雇用契約書に始業、就業時刻等の記載はないが、雇用契約書の記載の一部不備が政務活動費の支出の正当性に影響を及ぼすものではない。</p> <p>丙5号証のように電子メールを発信し、電話による指示をする等として作業を管理していた。</p> <p>人件費の領収書は徴していないので、提出しない。</p>

無所属の会							
番号	議員氏名	区分	年度 (平成)	金額(円)	原告の主張(要旨)	被告の主張(要旨)	無所属の会の主張(要旨)
6	α 議員	人件費	24年度	303,456	<p>当時、議員は政務事務所を開設しておらず、職員の就業場所がない。契約しているものの就業実態を示す資料や領収書の添付もなく、不適切な支出である。</p> <p>月額払労働契約書に労働基準法15条の絶対的明示事項の定めがないため、同法違反である。さらに労働の実態も把握できず月給としての支払は不適切である。</p> <p>併せて、賃金の複数月まとめでの支払は労働基準法24条2項違反である。</p> <p>政務活動費支出証明書には領収書が貼付されておらず、人件費の支払に関する全ての領収書の提出を求める。</p>	<p>適法な住民監査請求を経ていない不適法な訴えであるから、速やかにこれを却下すべきである。</p> <p>いずれも適法な支出である。</p> <p>その他は、被告補助参加人らの主張を援用する。</p>	<p>政務活動を補助する業務(調査、資料整理、集計、インターネットによる広報作業)に従事させるために事務員を雇用した。これらの事務員は、政務活動を補助する業務にのみ従事していたが、謙抑的な見地から、人件費の80%に限り政務活動費を充当したものである。</p> <p>事務員のうち一人の就労場所はその自宅である(平成23年～24年に雇用した者、平成25年に雇用した者とがある。)</p> <p>事務員の雇用契約書に始業、就業時刻等の記載はないが、雇用契約書の記載の一部不備が政務活動費の支出の正当性に影響を及ぼすものではない。</p> <p>事務員の賃金を3か月分まとめて支払った点については、1か月分の賃金が僅少であるため、各事務員から事前に了解を得た上で、そのような取扱いをしたもので、政務活動費を充当することの正当性と何ら関係がない。</p> <p>丙5号証のように電子メールを発信し、電話による指示をする等として作業を管理していた。</p> <p>人件費の領収書は徴していないので、提出しない。</p>
7	α 議員	人件費	25年度	192,672	<p>当時、議員は政務事務所を開設しておらず、職員の就業場所がない。契約しているものの就業実態を示す資料や領収書の添付もなく、不適切な支出である。</p> <p>月額払労働契約書に労働基準法15条の絶対的明示事項の定めがないため、同法違反である。さらに労働の実態も把握できず月給としての支払は不適切である。</p> <p>併せて、賃金の複数月まとめでの支払は労働基準法24条2項違反である。</p> <p>自宅勤務の事務員について担当する業務を電子メールで具体的に指示した内容と報告書について証拠書類の提出を求める。</p> <p>政務活動費支出証明書には領収書が貼付されておらず、人件費の支払に関する全ての領収書の提出を求める。</p> <p>丙5号証は、不鮮明であることと、マスキングを外して提出を要望したが提出されず、証拠として認められない。</p> <p>議員は市議会議員時代からホームページの更新を行っているが、原告が同じ会派に所属していた折、無料でホームページの更新を依頼していると同議員自身から聞いていたこともあり、電子メールの指示が人件費支払の根拠とするには乏しい。</p>	<p>いずれも適法な支出である。</p> <p>その他は、被告補助参加人らの主張を援用する。</p>	<p>政務活動を補助する業務(調査、資料整理、集計、インターネットによる広報作業)に従事させるために事務員を雇用した。これらの事務員は、政務活動を補助する業務にのみ従事していたが、謙抑的な見地から、人件費の80%に限り政務活動費を充当したものである。</p> <p>事務員のうち一人の就労場所はその自宅である(平成23年～24年に雇用した者、平成25年に雇用した者とがある。)</p> <p>自宅勤務の事務員(平成25年当時から雇用した者)については、事務所の開設(平成26年)以後も自宅勤務をさせた。これは、資料整理、集計、文書作成等の能力に優れているものの、接遇業務に不向きであるという事情が存在する。</p> <p>当該事務員について、その担当する業務を電子メール等で具体的に指示したもので、就労時間の管理に遺漏はない。</p> <p>なお、当該事務員は、昼夜、問わず、ホームページの更新業務の指示に応じてくれる貴重な戦力である。</p> <p>事務員の雇用契約書に始業、就業時刻等の記載はないが、雇用契約書の記載の一部不備が政務活動費の支出の正当性に影響を及ぼすものではない。</p> <p>事務員の賃金を3か月分まとめて支払った点については、1か月分の賃金が僅少であるため、各事務員から事前に了解を得た上で、そのような取扱いをしたもので、政務活動費を充当することの正当性と何ら関係がない。</p> <p>丙5号証のように電子メールを発信し、電話による指示をする等として作業を管理していた。</p> <p>人件費の領収書は徴していないので、提出しない。</p> <p>適法な請求に係る平成25年度において政務活動費を充当した事務員について、労働契約書(個人情報の保護の観点から、当該事務員からα議員が了承を得た氏名のうち「名」の部分のみマスキングを外したものを)を開示する(丙9号証)。</p> <p>併せて、α議員から上記事務員に電子メールで頻回に指示をしている状況に係る履歴(同事務員のアドレスのうちκのみを開示したもの及び連絡文書の中身として「κ様」のみを開示したもの)を書証として提出する(丙10号証、丙11号証)。</p> <p>また、上記事務員に対する送金の事実を証する通帳部分を開示する(丙12号証)。</p>
合計				3,139,462			

刷新の会							
番号	議員氏名	区分	年度 (平成)	金額(円)	原告の主張(要旨)	被告の主張(要旨)	刷新の会の主張(要旨)
8	β 議員	事務費	25年度	196,188	<p>ワイヤレスメガホン、チューナーユニットなどについて、政務活動費運用指針の備品購入費で5万円を超える場合は充当できないために、別々に購入したように偽装するのは不適切な支出、不当利得であり、運用指針違反である。備品に該当するため、政務活動費の計上は許されない。</p> <p>仮に執行が許されたとしても政務活動以外にも使用される可能性があり按分率は50%が妥当である。</p> <p>反論の中で「…これらの備品は、…」と備品であることを認めている以上、どのような主張も通はずがいない。</p> <p>本人は平成27年の統一地方選挙で敗れ、結果的にこれらの備品は現在個人所有になっていると推認され、資産形成につながっており、明らかに運用指針に抵触している。</p> <p>購入した備品類はセットで購入しなければ本来の機能を発揮できないものであり、分割して購入したとし、5万円を超える備品ではないと主張するが、これは社会通念上妥当な範囲内の充当ではなく、運用指針違反である。</p>	<p>いずれも適法な支出である。</p> <p>その他は、被告補助参加人らの主張を援用する。</p>	<p>これらの備品は、1つずつ単品で、なおかつ5万円以下で販売していたので運用指針には抵触しないと考え購入したものである。一体であったものを別々に購入したものではない。</p> <p>また、これらの備品は、専ら街頭での県政報告に用いるものであるが、その他の議員活動にも稀に使用することも考慮し、按分し充当したものである。したがって、偽装の意図がないこと、議員活動の実態に応じて適切に按分充当したものであるので、政務活動費の交付に関する条例、政務活動費の交付に関する規程、政務活動費の運用指針並びに政務活動費の基本原則である「案分の考え方」にも合致する適正な支出である。</p> <p>単価が設定されており、かつ5万円以下であるので運用指針に抵触しない。運用指針は「備品購入費」のうち「5万円を超える場合には充当できない」と定めており、「備品」であること自体は同指針に抵触しない。</p> <p>運用指針は「資産形成につながるものでないこと」を前提として、その留意事項として「備品購入費は5万円を超える場合には充当できない」と定めたものであり、5万円以下の備品購入費は資産形成につながるものではない。</p> <p>単価が設定されており、かつ5万円以下であるので政務活動費の運用指針に抵触しない。社会通念上も妥当なものである。</p>
9	γ 議員	事務費	25年度	215,192	<p>車載用アンプ、スピーカー、キャリアは一体使用するものであるが、政務活動費運用指針の備品購入費で5万円を超える場合は充当できないために、別々に購入したように偽装した不適切な支出、不当利得であり、運用指針違反である。</p> <p>仮に執行が許されたとしても、政務活動専用車リースの実体もなく、車両は個人所有と思われ、政務活動以外にも使用される可能性があり、按分率は50%が妥当である。</p> <p>一体でなければ使用不能の備品を分けて購入することが認められれば際限なく同様に続くものと思料され、また議員辞職や落選等で個人資産となる可能性があることから運用指針違反である。</p> <p>タブレット端末等についても同様。</p> <p>購入した備品類はセットで購入しなければ本来の機能を発揮できないものであり、分割して購入したとし、5万円を超える備品ではないと主張するが、これは社会通念上妥当な範囲内の充当ではなく、運用指針違反である。</p>	<p>いずれも適法な支出である。</p> <p>その他は、被告補助参加人らの主張を援用する。</p>	<p>それぞれ単体で販売していたものを購入したもので、偽装の意図はない。選挙時の活動には私費で購入した機器を別に所有しているので、これを使用することはない。</p> <p>したがって、偽装の意図がなく、選挙等には使用しないものであるので、条例、規程、運用指針に合致し、適正な支出である。</p> <p>タブレット端末等に関連する支出についても、それぞれ単体で、かつ販売価格5万円以下で購入したものである。</p> <p>政務活動以外の使用も考慮の上、適切に按分して充当しているので、適切な支出である。</p> <p>単価が設定されており、かつ5万円以下であるので運用指針に抵触しない。5万円以下の備品購入費であり、資産形成につながるものではない。</p> <p>単価が設定されており、かつ5万円以下であるので政務活動費の運用指針に抵触しない。社会通念上も妥当なものである。</p>

刷新の会							
番号	議員氏名	区分	年度 (平成)	金額(円)	原告の主張(要旨)	被告の主張(要旨)	刷新の会の主張(要旨)
10(1)	δ 議員	事務費	25年度	367,368	<p>パソコンとソフト代は一体使用するものであるが、備品購入の上限額を逃れるために別々に購入したように偽装しており、不当利得となる。</p> <p>領収書等貼付用紙の支出日は平成26年3月18日となっているが、領収書付は平成26年4月14日であり、現金主義との主張に整合性が無い。</p> <p>購入した備品類はセットで購入しなければ本来の機能を発揮できないものであり、分割して購入したとし、5万円を超える備品ではないと主張するが、これは社会通念上妥当な範囲内の充当ではなく、運用指針違反である。</p> <p>パソコン代について、注文書は別々に発行されているが日付の記入がなく、135,450円の領収書が平成26年4月14日付で合計で発行されていることから備品扱いになることを恐れ、分割したものと推認される。</p>	<p>いずれも適法な支出である。</p> <p>その他は、被告補助参加人らの主張を援用する。</p>	<p>会派控室における共用パソコンを最低限のスペックで購入。ソフトウェアについても最低限必要なものを別途購入。併せて、ソフトウェアのインストール代、パソコンの基本設定代を別途支払った。</p> <p>業者の販売方法に従ったままで、偽装の意図はない。</p> <p>それぞれの価格は5万円以下であり、按分も適切であるので、条例、規程、運用指針に合致する適正な支出である。</p> <p>領収書の日付は平成26年4月14日となっているが、これは、領収書の発行日であり、但書きには「2014/3/18銀行へお振込み」となっており、振込日は、領収書等貼付用紙の支出日と一致している。したがって、原告の指摘は当たらない。</p> <p>別々に注文したもの(それぞれ単価のあるもの)を一括して代金を振り込んだものであり、何ら運用指針に抵触しない。</p> <p>単価が設定されており、かつ5万円以下であるので政務活動費の運用指針に抵触しない。社会通念上も妥当なものである。</p>
10(2)					<p>購入額5万円のタブレット端末は備品となり、購入は不適切で不当利得となる。</p> <p>仮に支出が認められた場合でも、政務活動以外の利用も相当あるものと思料され、按分率は50%が妥当である。</p> <p>タブレット端末購入は将来的に個人の所有物となることが予想され、資産形成につながるため運用指針違反である。</p>		<p>議員自身が使用するものであり、販売価格が運用指針で定める5万円を超えておらず、適切に按分もしてあるので、条例、規程、運用指針に合致する適正な支出である。</p> <p>5万円以下の備品購入費であり、資産形成につながるものではない。</p> <p>単価が設定されており、かつ5万円以下であるので政務活動費の運用指針に抵触しない。社会通念上も妥当なものである。</p>
10(3)					<p>ワイヤレスメガホン、チューナーユニット等はセットで使うものであり備品購入の上限額を逃れるために別々に購入したように偽装するのは不適切な支出であり、不当利得に当たる。</p> <p>振込で一括支払したものを、後日別々に領収書を切らせていることから、年度をまたがっている可能性も有り、振込の原本を提出させるべきである。</p> <p>仮に支出が許されたとしても政務活動以外にも利用されることも予想され、按分率は50%が妥当である。</p> <p>備品と認められ、将来的に個人の所有物となり資産形成につながるものであり、運用指針違反である。</p> <p>購入した備品類はセットで購入しなければ本来の機能を発揮できないものであり、分割して購入したとし、5万円を超える備品ではないと主張するが、これは社会通念上妥当な範囲内の充当ではなく、運用指針違反である。</p>		<p>それぞれ単体で販売していたものを購入したままで、偽装の意図はない。</p> <p>専ら街頭での県政報告に用いるものであるが、その他の議員活動にも稀に使用することも考慮し、按分し充当したものである。</p> <p>したがって、条例、規程、運用指針に合致する適正な支出である。</p> <p>5万円以下の備品購入費であり、資産形成につながるものではない。</p> <p>単価が設定されており、かつ5万円以下であるので政務活動費の運用指針に抵触しない。社会通念上も妥当なものである。</p>

刷新の会							
番号	議員氏名	区分	年度(平成)	金額(円)	原告の主張(要旨)	被告の主張(要旨)	刷新の会の主張(要旨)
11	ε 議員	事務費	25年度	105,230	<p>パソコンとディスプレイは一体で使用するものであるが、購入日も購入先も同じであり、備品購入の上限を逃れるために別々に購入したように偽装するのは不適切な支出であり、不当利得に当たる。</p> <p>仮に支出が許されるとしても、議員の任期は4年間で、次回の当選が確約されているものではなく、翌年に統一地方選があることを考慮すれば、事務所専用パソコンとしての100%充当はありえず、政務活動以外の利用が予想され充当は50%が相当。</p> <p>ソフトについても同様である。</p> <p>購入した備品類はセットで購入しなければ本来の機能を発揮できないものであり、分割して購入したとし、5万円を超える備品ではないと主張するが、これは社会通念上妥当な範囲内の充当ではなく、運用指針違反である。</p> <p>今回出馬を見送ったり、再選されなかった議員は個人の保有資産となっており、運用指針に抵触し、全額が個人負担とすべきである。</p>	<p>いずれも適法な支出である。</p> <p>その他は、被告補助参加人らの主張を援用する。</p>	<p>パソコンとディスプレイが別々に販売されていたものを、政務活動専用の目的で購入し、必要なソフトを別業者から購入したものである。条例、規程、運用指針に合致する適正な支出である。</p> <p>5万円以下の備品購入費であり、運用指針に抵触しない。</p> <p>単価が設定されており、かつ5万円以下であるので政務活動費の運用指針に抵触しない。社会通念上も妥当なものである。</p>
12	と 議員	事務費	25年度	89,590	<p>応接テーブルとソファは同店舗で同日に一体で購入しており、5万円を超える備品は政務活動費では購入を認めていないので不当利得となる。</p> <p>平成27年1月9日の同事務所の大部分には議員以外のポスターなどが貼り出され、県議の県政事務所には見えない。</p> <p>仮に支出が認められたとしても按分は50%が相当。</p> <p>平成27年度の統一地方選には出馬しなかったため、現物は個人資産になっており、運用指針に反する支出であることは紛れもない事実で全額返還は免れない。</p> <p>購入した備品類はセットで購入しなければ本来の機能を発揮できないものであり、分割して購入したとし、5万円を超える備品ではないと主張するが、これは社会通念上妥当な範囲内の充当ではなく、運用指針違反である。</p>	<p>いずれも適法な支出である。</p> <p>その他は、被告補助参加人らの主張を援用する。</p>	<p>一体型の応接セットを購入したものではなく、別々に販売していたソファとテーブルを購入したものである。</p> <p>したがって、各々5万円以下の価格であり、条例、規程、運用指針に合致する適正な支出である。</p> <p>単価が設定されており、かつ5万円以下の備品購入費であり、資産形成につながるものではない。</p> <p>単価が設定されており、かつ5万円以下であるので政務活動費の運用指針に抵触しない。社会通念上も妥当なものである。</p> <p>社会通念上も妥当なものであり、運用指針違反はない。</p>
13	と 議員	事務所費	25年度	1,020,000	<p>親族名義の建物(土地も親族名義)に事務所費を支出しているが、身内の資産形成につながるもので、運用指針に反する不適切な支出である。</p> <p>甲7号証の平成26年度の政務活動費支出証明書で、事務所費を3月分だけ按分50%としているが、子息の選挙に使用する意図があったことは明らかである。</p> <p>政務事務所には、と事務所の看板はあるものの、平成27年1月9日撮影の写真(甲8号証)のとおり、子息の政治団体の看板、名古屋市長等議員以外のポスターで埋められていることから、政務活動専用事務所とは認められず、按分は50%が相当である。</p> <p>建物の賃貸人は親族としているが、契約書が添付されているが領収書の添付がない。賃貸人は年額120万円の収入があれば当然確定申告の義務があり、当該親族から確定申告の写しを入手し提出を求める。</p> <p>議員事務所が子息の政治活動用事務所として利用されている実態はないと主張するが、公職選挙法では事務所の実体がない場所の看板掲示を禁止しており、公職選挙法違反に当たる。</p> <p>自身の潔白を証明するためには必要な文書を提出すべきである。</p> <p>甲7号証の支出証明書は、平成27年3月分について、子息の選挙用事務所として使用したことを認め、政務活動費の事務所費を50%充当したことを証明するために添付したものであり、関係がないとの主張は失当である。</p>	<p>いずれも適法な支出である。</p> <p>その他は、被告補助参加人らの主張を援用する。</p>	<p>建物の賃貸人は親族であるが生計は別である。</p> <p>運用指針では「事務所の所有者が、配偶者、被扶養者、同居者など生計を一にする者である場合は、誤解を招かぬような対応が必要である」とされており、親族間の契約を妨げる規定とはなっていない。契約も書面により取り交わしている。</p> <p>したがって、資産形成につながる支出ではなく、条例、規程、運用指針に合致する適正な支出である。</p> <p>なお、子息のポスターが貼られているとの指摘があるが、政務活動費の支出に影響を及ぼすものではない。</p> <p>原告は、領収書が添付されていないと主張するが、運用指針には「契約により定期的に定額を支出する場合は「契約書の写しを添付」するとされており、運用指針違反はなく、適正な支出である。</p> <p>甲7号証の平成26年度の政務活動費支出証明書については、本事件とは無関係である。</p> <p>甲8号証の指摘の写真は平成27年のものであり、本事件と関係がない。</p> <p>平成26年度の政務活動費は、本事件と無関係である。</p>

刷新の会							
番号	議員氏名	区分	年度 (平成)	金額(円)	原告の主張(要旨)	被告の主張(要旨)	刷新の会の主張(要旨)
14	ㇿ 議員	人件費	25年度	3,520,938	<p>事務所費と同様、事務所の実態は県政活動専用事務所としては認められず、議員以外の政治活動用事務所として利用されていることから、仮に充当が認められることがあっても50%の按分が妥当である。</p> <p>職員の給料支払については、相手方が黒塗りで不明であるが、正当な稼働内容の資料の添付がなく、源泉徴収がないことから不適切な支払である。</p> <p>人件費については源泉徴収義務があり、当然源泉徴収票の控えがあるべきで、その控えの提出を求める。</p> <p>自身の潔白を証明するためには必要な文書を提出すべきである。</p>	<p>いずれも適法な支出である。</p> <p>その他は、被告補助参加人らの主張を援用する。</p>	<p>職員には毎月、契約書どおり賃金を支払っており、勤務実績もある。したがって、条例、規程、運用指針に合致する適正な支出である。</p> <p>なお、議員事務所が、子息の政治活動用事務所として利用されている実態はない。</p> <p>原告は「源泉徴収票の控えがあるべき」と主張するが、運用指針には「契約により定期的に定額を支出する場合」は「契約書の写しを添付」するとされており、運用指針違反はなく、適正な支出である。</p>
15	ㇿ 議員	交通費	25年度	736,440	<p>本人はリースとしているが、契約書は「オートクレジット契約書」である。同書面に手書きで「この契約は残価型で車両を返却された場合には所有権は移転しません」と記入があるのは、正式な文書ではなく、偽造の疑いがある。</p> <p>車両のクレジット販売では、リース契約とは異なり、完済すれば名義変更が可能で、議員本人の資産形成に当たる。</p> <p>政務活動以外に利用が可能ことから支出が適切であるとしても按分50%が妥当である。</p> <p>クレジット契約による車両の取得は、車両返却の意思表示の有無を問わず資産形成の契約となることから、最終的に販売会社に返却したとしても運用指針違反であり、全額返還は免れない。</p>	<p>いずれも適法な支出である。</p> <p>その他は、被告補助参加人らの主張を援用する。</p>	<p>契約当時、自動車会社から、最終的に車両を返還することになるのでリース契約と同じ契約との説明があった。当然リースと考えているので、車両の返還について、自動車会社にもその意思表示の書面を提出している。(丁1号証)</p> <p>したがって、運用指針で禁止する資産形成につながる充当にはあらず、条例、規程、運用指針に沿った支出である。</p> <p>運用指針は「リース期間満了後に所有権が会派、議員、配偶者、被扶養者同居者など生計を一にする者、自らが代表者、役員等の地位にある法人等に移転する場合は、資産形成につながるため充当できない」としているが、本件はこれに該当せず適正な支出である。</p> <p>契約書の改ざんの事実はない。</p> <p>自動車会社に車両を返還したことを確認した文書である確認書を提出(丁4号証)。</p>
16	η 議員	交通費	25年度	485,520	<p>自動車リースの添付書類は申込書であり、契約書ではない。領収書又は銀行口座引落とし等の証明の添付もない。リース契約が成立しているかどうかの判断がつかず不適切な支出である。</p> <p>リース契約も期間満了後買取ができる契約も存在すること、買取ができないまでも満了後は低廉なリース料で使用継続が可能であること、県議会議員を辞めた後もリース料を払っていれば利用可能なことから資産形成に当たり、運用指針に抵触する。</p> <p>車の利用頻度から言っても4年任期の県議会議員にとって、車のリースを政務活動費から支出する合理的理由は認められず、不適切な支出である。</p> <p>仮に支出が認められるにしても、他の活動に使用されることもあり按分50%が相当である。</p> <p>政務活動と政治活動及び個人的な活動も同じリース車使用を考慮した場合、按分率85%は著しく高額である。</p> <p>年間走行距離の計算などからすると、公共交通機関の利用で十分まかなうことが出来、リースで車両を保有することは合理的な説明がつかない。</p> <p>社会通念上妥当な範囲の充当ではなく、運用指針違反である。</p>	<p>いずれも適法な支出である。</p> <p>その他は、被告補助参加人らの主張を援用する。</p>	<p>原告が申込書であると指摘する書面は契約書兼用であり、リース料も毎月銀行口座から引き落とされている。</p> <p>リース契約が終了すれば車両は返還されるものであり、運用指針で禁止する資産形成にはつながらない。</p> <p>したがって、条例、規程、運用指針に合致する適正な支出である。</p> <p>自動車リース代は、運用指針において「政務活動のために必要な移動等に要する費用」として認められており、運用指針違反はない。</p> <p>按分率85%は政務活動とその他の活動を考慮し按分したものであり、運用指針違反はなく、適正な支出である。</p> <p>社会通念上も妥当なものであり、運用指針違反はない。</p>

刷新の会							
番号	議員氏名	区分	年度(平成)	金額(円)	原告の主張(要旨)	被告の主張(要旨)	刷新の会の主張(要旨)
17	と 議員	事務所費	24年度	1,020,000	<p>親族名義の建物(土地も親族名義)に事務所費を支出しているが、身内の資産形成につながるもので、運用指針に反する不適切な支出である。</p> <p>甲7号証の平成26年度の政務活動費支出証明書で、事務所費を3月分だけ按分50%としているが、子息の選挙に使用する意図があったことは明らかである。</p> <p>政務事務所には、と事務所の看板はあるものの、平成27年1月9日撮影の写真(甲8号証)のとおり、子息の政治団体の看板、名古屋市長等議員以外のポスターで埋められていることから、政務活動専用事務所とは認められず、按分は50%が相当である。</p> <p>建物の賃貸人は親族としているが、契約書が添付されているが領収書の添付がない。賃貸人は年額120万円の収入があれば当然確定申告の義務があり、当該親族から確定申告の写しを入手し提出を求める。</p> <p>議員事務所が子息の政治活動用事務所として利用されている実態はないと主張するが、公職選挙法では事務所の実体がない場所の看板掲示を禁止しており、公職選挙法違反に当たる。</p> <p>自身の潔白を証明するためには必要な文書を提出すべきである。</p> <p>甲7号証の支出証明書は、平成27年3月分について、子息の選挙用事務所として使用したことを認め、政務活動費の事務所費を50%充当したことを証明するために添付したものであり、関係がないとの主張は失当である。</p>	<p>適法な住民監査請求を経ていない不適法な訴えであるから、速やかにこれを却下すべきである。</p> <p>いずれも適法な支出である。</p> <p>その他は、被告補助参加人らの主張を援用する。</p>	<p>建物の賃貸人は親族であるが生計は別である。</p> <p>運用指針では「事務所の所有者が、配偶者、被扶養者、同居者など生計を一にする者である場合は、誤解を招かぬような対応が必要である」とされており、親族間の契約を妨げる規定とはなっていない。契約も書面により取り交わしている。</p> <p>したがって、資産形成につながる支出ではなく、条例、規程、運用指針に合致する適正な支出である。</p> <p>なお、子息のポスターが貼られているとの指摘があるが、政務活動費の支出に影響を及ぼすものではない。</p> <p>原告は、領収書が添付されていないと主張するが、運用指針には「契約により定期的に定額を支出する場合」は「契約書の写しを添付」とされており、運用指針違反はなく、適正な支出である。</p> <p>甲7号証の平成26年度の政務活動費支出証明書については、本事件とは無関係である。</p> <p>甲8号証の指摘の写真は平成27年のものであり、本事件と関係がない。</p> <p>平成26年度の政務活動費は、本事件と無関係である。</p>
18	と 議員	人件費	24年度	3,521,890	<p>事務所費と同様、事務所の実態は県政活動専用事務所としては認められず、議員以外の政治活動用事務所として利用されていることから、仮に充当が認められることがあっても50%の按分が妥当である。</p> <p>職員の給料支払については、相手方が黒塗り不明であるが、正当な稼働内容の資料の添付がなく、源泉徴収がないことから不適切な支払である。</p> <p>人件費については源泉徴収義務があり、当然源泉徴収票の控えがあるべきで、その控えの提出を求める。</p> <p>自身の潔白を証明するためには必要な文書を提出すべきである。</p>	<p>適法な住民監査請求を経ていない不適法な訴えであるから、速やかにこれを却下すべきである。</p> <p>いずれも適法な支出である。</p> <p>その他は、被告補助参加人らの主張を援用する。</p>	<p>職員には毎月、契約書どおり賃金を支払っており、勤務実績もある。</p> <p>したがって、条例、規程、運用指針に合致する適正な支出である。</p> <p>なお、議員事務所が、子息の政治活動用事務所として利用されている実態はない。</p> <p>原告は「源泉徴収票の控えがあるべき」と主張するが、運用指針には「契約により定期的に定額を支出する場合」は「契約書の写しを添付」とされており、運用指針違反はなく、適正な支出である。</p>
19	と 議員	交通費	24年度	736,440	<p>本人はリースとしているが、契約書は「オートクレジット契約書」である。同書面に手書きで「この契約は残価型で車両を返却された場合には所有権は移転しません」と記入があるのは、正式な文書ではなく、偽造の疑いがある。</p> <p>車両のクレジット販売では、リース契約とは異なり、完済すれば名義変更が可能で、議員本人の資産形成に当たる。</p> <p>政務活動以外に利用が可能なことから支出が適切であるとしても按分50%が妥当である。</p> <p>クレジット契約による車両の取得は、車両返却の意思表示の有無を問わず資産形成の契約となることから、最終的に販売会社に返却したとしても運用指針違反であり、全額返還は免れない。</p>	<p>適法な住民監査請求を経ていない不適法な訴えであるから、速やかにこれを却下すべきである。</p> <p>いずれも適法な支出である。</p> <p>その他は、被告補助参加人らの主張を援用する。</p>	<p>契約当時、自動車会社から、最終的に車両を返還することになるのでリース契約と同じ契約との説明があった。当然リースと考えているので、車両の返還について、自動車会社にもその意思表示の書面を提出している。(丁1号証)</p> <p>したがって、運用指針で禁止する資産形成につながる充当にはあらず、条例、規程、運用指針に沿った支出である。</p> <p>運用指針は「リース期間満了後に所有権が会派、議員、配偶者、被扶養者、同居者など生計を一にする者、自らが代表者、役員等の地位にある法人等に移転する場合は、資産形成につながるため充当できない」としているが、本件はこれに該当せず適正な支出である。</p> <p>契約書の改ざんの事実はない。</p> <p>自動車会社に車両を返還したことを確認した文書である確認書を提出(丁4号証)。</p>

刷新の会							
番号	議員氏名	区分	年度 (平成)	金額(円)	原告の主張(要旨)	被告の主張(要旨)	刷新の会の主張(要旨)
20	η 議員	交通費	24年度	485,520	<p>自動車リースの添付書類は申込書であり、契約書ではない。領収書又は銀行口座引落とし等の証明の添付もない。リース契約が成立しているかどうかの判断がつかず不適切な支出である。</p> <p>リース契約も期間満了後買取ができる契約も存在すること、買取ができないまでも満了後は低廉なリース料で使用継続が可能であること、県議会議員を辞めた後もリース料を払っていれば利用可能なことから資産形成に当たり、運用指針に抵触する。</p> <p>車の利用頻度から言っても4年任期の県議会議員にとって、車のリースを政務活動費から支出する合理的理由は認められず、不適切な支出である。</p> <p>仮に支出が認められるにしても、他の活動に使用されることもあり按分50%が相当である。</p> <p>政務活動と政治活動及び個人的な活動も同じリース車使用を考慮した場合、按分率85%は著しく高額である。</p> <p>年間走行距離の計算などからすると、公共交通機関の利用で十分まかなうことが出来、リースで車両を保有することは合理的な説明がつかない。</p> <p>社会通念上妥当な範囲の充当ではなく、運用指針違反である。</p>	<p>適法な住民監査請求を経ていない不適法な訴えであるから、速やかにこれを却下すべきである。</p> <p>いずれも適法な支出である。</p> <p>その他は、被告補助参加人らの主張を援用する。</p>	<p>原告が申込書であると指摘する書面は契約書兼用であり、リース料も毎月銀行口座から引き落とされている。</p> <p>リース契約が終了すれば車両は返還されるものであり、運用指針で禁止する資産形成にはつながらない。</p> <p>したがって、条例、規程、運用指針に合致する適正な支出である。</p> <p>自動車リース代は、運用指針において「政務活動のために必要な移動等に要する費用」として認められており、運用指針違反はない。</p> <p>按分率85%は政務活動とその他の活動を考慮し按分したものであり、運用指針違反はなく、適正な支出である。</p> <p>社会通念上も妥当なものであり、運用指針違反はない。</p>
21(1)	ζ 議員	交通費	23年度	675,427	<p>平成23年5月、6月の自動車リースは、議員が役員である会社とのリース契約である。</p> <p>契約日は平成23年5月1日としているが、同年5月25日にはタクシーを利用し、また契約書の日付は手書きであることから、遡って契約したと思われる。</p> <p>会社の領収書が貼付されておらず、支払があったかどうか証明できない。</p> <p>自身の潔白を証明するためには必要な文書を提出すべきである。</p>	<p>適法な住民監査請求を経ていない不適法な訴えであるから、速やかにこれを却下すべきである。</p> <p>いずれも適法な支出である。</p> <p>その他は、被告補助参加人らの主張を援用する。</p>	<p>平成23年5月、6月の自動車リースについて、会社所有車を議員任期開始(平成23年4月30日)前から使用していたが、議員活動にも使用するもので、平成23年5月1日付けで契約したものであり、遡っての契約ではない。</p> <p>したがって、条例、規程、運用指針に合致する適正な支出である。</p> <p>運用指針によれば「契約により定期的に定額を支出する場合は「契約書の写しを添付」するとされており、運用指針違反はなく、適正な支出である。</p>
21(2)					<p>平成23年7月以降の自動車リースについて、本人はリースとしているが、契約書は「オートクレジット契約書」である。同書面に手書きで「この契約は残価型で車両を返却された場合には所有権は移転しません」と記入があるのは、正式な文書ではなく、偽造の疑いがある。</p> <p>車両のクレジット販売では、リース契約とは異なり、完済すれば名義変更が可能で、議員本人の資産形成に当たる。</p> <p>政務活動以外に利用が可能なることから支出が適切であるとしても按分50%が妥当である。</p> <p>クレジット契約による車両の取得は、車両返却の意思表示の有無を問わず資産形成の契約となることから、最終的に販売会社に返却したとしても運用指針違反であり、全額返還は免れない。</p>	<p>適法な住民監査請求を経ていない不適法な訴えであるから、速やかにこれを却下すべきである。</p> <p>いずれも適法な支出である。</p> <p>その他は、被告補助参加人らの主張を援用する。</p>	<p>契約当時、自動車会社から、最終的に車両を返還することになるのでリース契約と同じ契約との説明があった。当然リースと考えているので、車両の返還について、自動車会社にもその意思表示の書面を提出している。(丁1号証)</p> <p>したがって、運用指針で禁止する資産形成につながる充当には当たらず、条例、規程、運用指針に合致する適正な支出である。</p> <p>運用指針は「リース期間満了後に所有権が会派、議員、配偶者、被扶養者、同居者など生計を一にする者、自らが代表者、役員等の地位にある法人等に移転する場合は、資産形成につながるため充当できない」としているが、本件はこれに該当せず適正な支出である。</p> <p>契約書の改ざんの実態はない。</p> <p>自動車会社に車両を返還したことを確認した文書である確認書を提出(丁4号証)。</p>

刷新の会							
番号	議員氏名	区分	年度 (平成)	金額(円)	原告の主張(要旨)	被告の主張(要旨)	刷新の会の主張(要旨)
22	η 議員	交通費	23年度	202,300	<p>自動車リースの添付書類は申込書であり、契約書ではない。領収書又は銀行口座引落とし等の証明の添付もない。リース契約が成立しているかどうかの判断がつかず不適切な支出である。</p> <p>リース契約も期間満了後買取ができる契約も存在すること、買取ができないまでも満了後は低廉なリース料で使用継続が可能であること、県議会議員を辞めた後もリース料を払っていれば利用可能なことから資産形成に当たり、運用指針に抵触する。</p> <p>車の利用頻度から言っても4年任期の県議会議員にとって、車のリースを政務活動費から支出する合理的理由は認められず、不適切な支出である。</p> <p>仮に支出が認められるにしても、他の活動に使用されることもあり按分50%が相当である。</p> <p>政務活動と政治活動及び個人的な活動も同じリース車使用を考慮した場合、按分率85%は著しく高額である。</p> <p>年間走行距離の計算などからすると、公共交通機関の利用で十分まかなうことが出来、リースで車両を保有することは合理的な説明がつかない。</p> <p>社会通念上妥当な範囲の充当ではなく、運用指針違反である。</p>	<p>適法な住民監査請求を経ていない不適法な訴えであるから、速やかにこれを却下すべきである。</p> <p>いずれも適法な支出である。</p> <p>その他は、被告補助参加人らの主張を援用する。</p>	<p>原告が申込書であると指摘する書面は、契約書兼用であり、リース料も毎月銀行口座から引き落とされている。</p> <p>リース契約が終了すれば車両は返還されるものであり、運用指針で禁止する資産形成にはつながらない。</p> <p>したがって、条例、規程、運用指針に合致する適正な支出である。</p> <p>自動車リース代は、運用指針において「政務活動のために必要な移動等に要する費用」として認められており、運用指針違反はない。</p> <p>按分率85%は政務活動とその他の活動を考慮し按分したものであり、運用指針違反はなく、適正な支出である。</p> <p>社会通念上も妥当なものであり、運用指針違反はない。</p>
23	ζ 議員	事務所費	23年度	935,000	<p>親族名義の建物(土地も親族名義)に事務所費を支出しているが、身内の資産形成につながるもので、運用指針に反する不適切な支出である。</p> <p>甲7号証の平成26年度の政務活動費支出証明書で、事務所費を3月分だけ按分50%としているが、子息の選挙に使用する意図があったことは明らかである。</p> <p>政務事務所には、ζ事務所の看板はあるものの、平成27年1月9日撮影の写真(甲8号証)のとおり、子息の政治団体の看板、名古屋市長等議員以外のポスターで埋められていることから、政務活動専用事務所とは認められず、按分は50%が相当である。</p> <p>建物の賃貸人は親族としているが、契約書が添付されているが領収書の添付がない。賃貸人は年額120万円の収入があれば当然確定申告の義務があり、当該親族から確定申告の写しを入手し提出を求める。</p> <p>議員事務所が子息の政治活動用事務所として利用されている実態はないと主張するが、公職選挙法では事務所の実体がない場所の看板掲示を禁止しており、公職選挙法違反に当たる。</p> <p>自身の潔白を証明するためには必要な文書を提出すべきである。</p> <p>甲7号証の支出証明書は、平成27年3月分について、子息の選挙用事務所として使用したことを認め、政務活動費の事務所費を50%充当したことを証明するために添付したものであり、関係がないとの主張は失当である。</p>	<p>適法な住民監査請求を経ていない不適法な訴えであるから、速やかにこれを却下すべきである。</p> <p>いずれも適法な支出である。</p> <p>その他は、被告補助参加人らの主張を援用する。</p>	<p>建物の賃貸人は親族であるが生計は別である。</p> <p>運用指針では「事務所の所有者が、配偶者、被扶養者、同居者など生計を一にする者である場合は、誤解を招かぬような対応が必要である」とされており、親族間の契約を妨げる規定とはなっていない。契約も書面により取り交わしている。</p> <p>したがって、資産形成につながる支出ではなく、条例、規程、運用指針に合致する適正な支出である。</p> <p>なお、子息のポスターが貼られているとの指摘があるが、政務活動費の支出に影響を及ぼすものではない。</p> <p>原告は、領収書が添付されていないと主張するが、運用指針には「契約により定期的に定額を支出する場合は「契約書の写しを添付」するとされており、運用指針違反はなく、適正な支出である。</p> <p>甲7号証の平成26年度の政務活動費支出証明書については、本事件とは無関係である。</p> <p>甲8号証の指摘の写真は平成27年のものであり、本事件と関係がない。</p> <p>平成26年度の政務活動費は、本事件と無関係である。</p>
24	ζ 議員	人件費	23年度	3,213,714	<p>事務所費と同様、事務所の実態は県政活動専用事務所としては認められず、議員以外の政治活動用事務所として利用されていることから、仮に充当が認められることがあっても50%の按分が妥当である。</p> <p>職員の給料支払については、相手方が黒塗り不明であるが、正当な稼働内容の資料の添付がなく、源泉徴収がないことから不適切な支払である。</p> <p>人件費については源泉徴収義務があり、当然源泉徴収票の控えがあるべきで、その控えの提出を求める。</p> <p>自身の潔白を証明するためには必要な文書を提出すべきである。</p>	<p>適法な住民監査請求を経ていない不適法な訴えであるから、速やかにこれを却下すべきである。</p> <p>いずれも適法な支出である。</p> <p>その他は、被告補助参加人らの主張を援用する。</p>	<p>職員には毎月、契約書どおり賃金を支払っており、勤務実績もある。</p> <p>したがって、条例、規程、運用指針に合致する適正な支出である。</p> <p>なお、議員事務所が、子息の政治活動用事務所として利用されている実態はない。</p> <p>原告は「源泉徴収票の控えがあるべき」と主張するが、運用指針には「契約により定期的に定額を支出する場合は「契約書の写しを添付」するとされており、運用指針違反はなく、適正な支出である。</p>
合計				17,526,757			